

裏金議員4割超パーティー

24年2.9億円 真相未解明で開催

自民党派閥の政治資金パーティーを巡る裏金事件に
関与した現職国会議員40人
のうち4割超に当たる18人
の国会議員関係政治団体
が、安倍派所属の議員（当
時）らが立件された202
4年に個人のパーティーを
開いていたことが、今月公
開の政治資金収支報告書で
分かった。収入総額は2億
9406万円だった。深刻
ない。

な政治不信を引き起こした
事件の真相究明がされない
中で開催したとの批判が出
そつだ。

政治資金でスナック代③
面

事件を受け、自民は派閥
パーティーをガバナンス・
コード（統治原則）で禁止
したが、議員個人が主催す
るパーティーは制限してい

裏金議員によるパーティ
ーは、党内処分が出た4月
以降の開催が多く、特に12
月が目立った。収入が最も
多かったのは、安倍派幹部
だった世耕弘成氏の団体で
計6345万円。東京の
「ホテルニューオータニ」
で3回開き、計909人に
パーティー券を販売した。
橋本聖子氏の団体は、東
京地検特捜部が強制捜査に

乗り出した23年12月に実施
予定だったパーティーを24
年9月に延期した。今年
月に政策秘書（当時）が
件された萩生田光一幹事
代行の団体は、23年は開
たが、24年は実施しなか
た。

裏金事件では、24年1
に現職議員（当時）らが
件され、一部は有罪が
定。安倍派では販売ノル
超過分を議員側に還流し
ながら収支報告書に支出と
て記載せず、議員側も収
に計上していなかった。
旧安倍派幹部らが出席
た国会の政治倫理審査会
で真相究明は進まず、裏金
つくりの起源は今も分か
らない。

2025年11月30日付 東京新聞 朝刊

片山財務相、800人パーティー

「就任前から予定 規範抵触せず」

片山さつき財務相が、
「しんぶん赤旗」や週刊
文春が報じていた。片山
氏がによれば、毎年この時
期に開いているという。
政治資金パーティーは、
2001年に閣議決定し
た大臣規範で「国民の疑
惑を招きかねないような
大規模なものの開催は自
粛する」とされている。
「大規模」の明確な定義
はないが、質問した立憲
民主党の柴慎一参院議員
は「大臣規範にのっとっ
て大臣になったらやめる
のが普通の判断だ」と指
摘した。

片山さつき財務相が、
「しんぶん赤旗」や週刊
文春が報じていた。片山
氏がによれば、毎年この時
期に開いているという。
政治資金パーティーは、
2001年に閣議決定し
た大臣規範で「国民の疑
惑を招きかねないような
大規模なものの開催は自
粛する」とされている。
「大規模」の明確な定義
はないが、質問した立憲
民主党の柴慎一参院議員
は「大臣規範にのっとっ
て大臣になったらやめる
のが普通の判断だ」と指
摘した。

首相側に上限超え寄付

企業から、小泉防衛相も

高市早苗首相と小泉進次
郎防衛相がそれぞれ代表を
務める自民党支部が昨年、
企業から、政治資金規正法
が定める年間の上限額を超
える1千万円の寄付を受け
取っていたことが、政治資
金収支報告書や自民支部へ
の取材で分かった。いずれ
の支部も返金手続きをした
としている。

規正法は一つの企業が献
金できる総額を会社の資本
金に応じて年750万～1
億円と規定。登記によると、
即ち寄付
は資本金
支部に寄
付1千万
円。今年11月28日付で超過
分を返金した。

2025年12月4日付 東京新聞 朝刊

高市氏代表の支部

上限超え献金受領

昨年 都内企業から1千万円

高市早苗首相が代表に
就く自民党支部が、20
24年に企業から政治資
金規正法の上限を超える
良泉第二選挙区支部。奈

良泉選挙管理委員会が28
日に公表した同年の政治
資金収支報告書による
と、8月に東京都内の企
業から1千万円の献金を
受けたとの記載があっ
た。政治資金規正法は、
企業の規模に応じて政党
書に公表し、

2025年11月30日付
朝日新聞 朝刊

ビラ印刷めぐり「公金還流」報道

秘書会社への発注中止

維新・藤田氏

と伝えた。

藤田氏はこの日の会見

日本維新の会の藤田文
武共同代表側に公金が選
構図そのものが誤解や疑
念を招く、というご指摘
メディアが報じたことを
受け、藤田氏は4日の定
例会見で、今後は公設秘
書が代表を務める会社へ
のビラ印刷などの発注は
しない考えを示した。

「公設秘書が代表を務め

る会社に発注したという
疑念は、「しんぶん赤
旗日曜版」が10月29日に
電子版で報じた。藤田氏
が代表に就く二つの政治
団体から、公設第1秘書
が代表を務める兵庫県内
の会社にビラやポスター
印刷などの名目で201
7年6月～24年11月の約
7年半に計約2100万
円を支出したとする内
容。うち9割超が調査研
究広報滞在費（旧文通
費）など公金からの支出
で、秘書が同社から報酬
を受け取っているため
「公金が還流した構図」



記者会見に臨む日本維新の
会の藤田文武共同代表。4
日、国会内、岩下毅撮影

高木氏、秘書関連3社に公金

維新総務会長 2016年以降 2850万円

日本維新の会総務会長の
高木佳保里参院議員(53)は
大阪選挙区、2期が初当
選した2016年以降、政
策秘書が代表などを務める
3社に少なくとも約285
0万円の公金を支出してい
た。うち1社は高木氏が取
締役を務めている。毎日新
聞の取材で20日、明らか
になった。秘書が代表の会社
への公金支出が判明したの
は、藤田文武共同代表に続
き2人目。吉村洋文代表は
党内規の見直しを表明して
いる。

3社は、不動産会社「堺
上グループホールディング
ス(GHD)」「▽不動産や
リースを扱う「Kaajo」
▽「グローバルキャリア
デザイン」(いずれも堺市)。
政策秘書は3社の代表取締
役や取締役を務め、高木氏

で、政治活動に関する配
布物は公職選挙法や政策
内容などの専門知識が必
要だとし、「信頼できる
発注先の選択が仕事の
質、スピードを担保す
る。業務上の合理性があ
る」と説明した。

公金還流との指摘を受
ける可能性を考えなかつ
たか問われると、「そう

感じていたらやめてい
た」とした上で、政治資
金規正法にのっとり公開
している点を強調した。
一連の報道後、維新の
創設者の一人で元大阪府
知事の橋下徹氏はX(旧
ツイッター)で、「たと
え実費だったとしても外
形的公正性からアウト。
こんなことを許せば国会
議員たちは公金を私服に
入れることが容易にな
る」(原文ママ)などと批
判していた。(福富崇史)

高木佳保里参院議員を巡る公金支出の
主な流れ ※政党交付金使途等報告書などから作成



はグローバル社の取締役を
務めている。

毎日新聞は高木氏につい
て、政党交付金使途等報告
書と維新が公開している調
査研究広報滞在費（旧文書
通信交通滞在費）を確認し
た。

それによると、高木氏は
16年8月～25年7月、自身

には23年に段ボールケース
の購入費として、政党支部
から約13万5000円、調
査研究広報滞在費から約18
万円を支払っていた。堺上
GHDへは事務所や駐車場
の賃料として計約1660
万円を支出。Kaajo社
には車両リース料など計約
1160万円を支払ってい
た。

政党支部は堺市西区に事
務所があり、ビルの案内看
板には堺上GHD、グロー
バル社の名前も掲げられて
いた。登記簿によると、ビ
ルの所有者は堺上GHDと
なっている。

高木氏の事務所は20日、
毎日新聞の質問状に「いず
れも事務所運営上必要な経
費で、周辺の家賃やリース
代の相場に見合う金額であ
り、実態のある適正な取引
だ。駐車場代は預かって賃
主に支払っていた」と文書
で回答した。

高木氏は取材に「グロー
バル社から報酬は受け取っ
ていない」と説明した。
【高良駿輔、宮本翔平、矢
追健介】

2025年11月5日付朝日新聞 朝刊

政治資金でスナック代

上野厚労相団体、31万円

上野賢一郎厚生労働相の資金管理団体「うえの賢一郎・政経フォーラム」（滋賀県彦根市）が2023～24年、東京・赤坂のスナックに「打ち合わせ飲食代」として計31万4300円を政治資金から支出していたことが、今月公開の政治資金収支報告書で分かった。地元・滋賀出身の女性演歌歌手のファンクラブ会費として計2万8600円も支出していた。

●面参照



上野賢一郎厚労相

上野氏の事務所は共同通信の取材に「情報交換、意見交換に係る経費で、政治目的に従った適正な支出だ」と書面で回答した。政治資金規正法は政治資金の使途を原則制限して

の要職を担う立場として丁寧な説明が求められそう
だ。
収支報告書によると、「うえの賢一郎・政経フォーラム」は24年、赤坂のスナックに会議費として6万8200円、ファンクラブに行事費として1万7600円を支出した。
23年も同様に、スナックに3件計24万6100円、ファンクラブに1万1千円をそれぞれ支払っていた。

上野氏の別の政治団体は24年の衆院選期間中に東京都内の政治団体から受け取った推薦料50万円を収支報告書に記載せず、訂正の意向を示している。

政治資金でキャバクラ

維新 奥下氏側「交際費」で9万円



奥下剛光氏

と説明。税制上の優遇措置を受ける政治団体が、女性の接待を伴う店へ政治資金を支出したことに批判が集まりそう。

維新の政党支部「日本維

新の国会議員団」がスナックに政治資金を支出していたとの報道に対し、藤田文武共同代表は3日の記者会見で「女性の接待を受けるクラブは不適切だが、さ

民間感覚とズレ

法政大学院の白鳥浩教授（現代政治分析）の話
キャバクラなどの飲食費は本来、自身のポケットマネーから支払うべきで、政治資金から出すこと自体が、政治団体に税制
優遇があるのは、政治資金が公的に使われる資金だからだ。国会議員が遊ぶために政治資金があるわけではなく、こうした店への支出は民間感覚からずれている。

日本維新の会の奥下剛光衆院議員（大阪7区、当選2回）の資金管理団体が2023年、キャバクラとラウンジに計9万3500円を政治資金から支出していたことが6日、政治資金収支報告書で判明した。事務所は、いずれも奥下氏本人が企業関係者と共に訪れ、奥下氏側の費用を負担した

日本維新の会創設者の橋下徹元大阪市長は「飲み食い政治を止める」と言ってきたが、議員たちはその理念から乖離（かいり）しているのではないかと、身を切る「改革」が空文化している。維新は政権を担う与党として、奥下剛光衆院議員に責任を取らせるべきだ。

さまざまなロケーションがある。一概に駄目だとは言えない」と述べ、女性が客席に付く店舗への支出には問題があるとの認識を示していた。

資金管理団体「奥下たけみつ後援会」の収支報告書によると、23年3～4月、東京・赤坂のキャバクラに3万6300円、大阪市のラウンジに5万7200円をいずれも「交際費」名目で支出。同10月には東京・六

本のショールームに3万3000円を支出していた。奥下氏の事務所は「某企業に誘われて行った。企業から誘われた場合には奥下側の分は払っており、適正

に処理した」と書面で回答した。ホームページによると、奥下氏は21年の衆院選で初当選。宮沢喜二元首相や橋下徹元大阪市長らの秘書を務めた。

2025年12月8日付 毎日新聞 朝刊

2025年11月30日付 東京新聞 朝刊

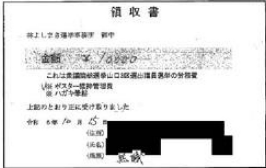
林総務相陣営「労務費」支払先

「労務せず報酬もない」証言

昨秋衆院選

昨秋の衆院選で林芳正総務相（山口3区）の陣営が選挙期間中の労務費の支払先として県選挙管理委員会に報告した人のうち、少なくとも6人が「労務はしておらず、報酬も受け取っていない」と朝日新聞の取材に証言した。

報告書記載6人 本社取材に



林芳正総務相の陣営が山口県選挙管理委員会に提出した領収書の写しのひとつ（画像の一部を加工しています）

公職選挙法は、労務費の支出について「選挙運動費用収支報告書」に氏名を記載し、金額、目的を記し、領収書とともに、または50万円以下の範囲

領収書に名前「身に覚えがない」

「去年の衆院選は投票にすら行かなかったんだから、選挙の手伝いなんてするわけじゃないじゃないか」。林総務相の陣営から、疑いがあると報道。林氏

に処するとされている。朝日新聞は林氏の事務所に対し証言に対する見解を文書で質問した。14日の回答文では具体的な説明はなく、陣営の労務者への報酬の支払いは「公選法上問題のない支出」とした。

朝日新聞が情報公開請求で入手した領収書の写しを見ると、6人はそれぞれ労務費と題して1万円を受け取ったとされ、各自は「ポスター制作費」だった。6人に対し、受領欄に記された名前や住所などが示されたところ、6人は記された文字について「自分の字とは違」と話し

田を支出したと記載している。朝日新聞が報告書に記載された人に取材したところ、取材に応じた人の大半は労務に伴う報酬を受け取ったと説明。一方、14日までに山口3区内の同一自治体に住む6人が労務や報酬を受け取りを否定する証言をした。

は「林さんの選挙を手伝ったことはなく、お金ももらったことはない」と断言した。山口3区の五つの自治体で取材をしたが、応じてくれた人はポスター貼りなどをした報酬として支払いを受けた、という回答が大半だった。ただ、この男性の証言が事実なら、県選挙管理委員会に提出した「存在しない支払い」を報告していることにな

2025年11月15日付朝日新聞 朝刊

林陣営労務費 告発状を送付

公選法違反容疑など

昨年10月の衆院選を巡り林芳正総務相（山口3区）陣営が支払ったとする労務費について、神戸学院大の上脇博之教授が1日、陣営

の出納責任者(69)に対する公職選挙法違反（買収など）、有印私文書偽造・同行使両容疑の告発状を広島地検に送付した。

告発状では、出納責任者が昨年10月、運動員10人に選挙運動の報酬として、労務費名目で計約18万円を支払ったと主張。また、山口県山陽小野田市の5人について、ポスターの維持管理の労務を行っておらず、報酬の授受もないにもかかわらず、領収書に署名し、労

務費を払ったと選挙運動費用収支報告書に虚偽記入した、などとしている。

林氏の事務所は「告発に係る事実関係を把握していないため、コメントは控える」としている。

収支報告書によると、林氏の陣営は昨年10、11月、約270人に労務費として計約316万円を支出。支払先として領収書に記載された同市の7人が取材に「領収書に身に覚えがない」と証言している。

2025年12月2日付読売新聞 朝刊